

産業振興ビジョン(案)に対するパブリックコメント(意見募集)の結果

項目	意見等の内容	市の考え方
全体について	<p>提言「桜が丘地域への『人材誘致』による赤磐市全体の地域活性化について」(赤磐市内の有志で構成する『赤磐人材誘致勉強会』による)</p> <p>この提言では、「定年退職前後に京阪神から桜が丘地区へ住宅を建設して移住すること」を『人材誘致』と定義し、赤磐市として『人材誘致』を推進し赤磐市全体の地域活性化を図ることをねらいとしている。</p> <p>『人材誘致』のコンセプトなどの検討のために実施した、既に京阪神から移住した住人へのアンケートでは、桜が丘地区は、老後の住宅や医療、移動手段の確保などの面でお年寄りが住みやすいまちではないということがわかった。そこで、本提言では、「現在、市内に住んでいるシニアやお年寄りが安心・安全に生きがいをもって暮らせるまちを目指すことが今後のシニアの移住者にとっても住みやすいまちであり、『人材誘致』につながる」を『人材誘致』のコンセプトとし、その方向性を記述している。</p> <p>併せて、今後、赤磐市が『人材誘致』について、赤磐市の重要施策としてとりあげ、担当部署を設けて、赤磐市が中心となり、官民協働の公式な『人材誘致』の勉強会を立ち上げるとともに実施可能な誘致施策を同時平行に逐次実施していく</p>	<p>このビジョンにおいても、P12 で少子高齢化が確実に進んでいることを現状の課題としてとりあげています。市としては、このような背景の中で、若い世代はもちろんのこと知識・経験・様々なノウハウを持ったシニア世代まで幅広い世代のマンパワーの確保を行っていくことが重要と考えています。</p> <p>本ビジョンでは、先進的な産業モデルの発掘育成が必要であると考え、将来目標 「時代をリードする新産業の開拓」において、コミュニティビジネスの育成について検討しています。</p> <p>地元の課題を住民主導によるコミュニティビジネスにより解決し、ひいては地元雇用の創出につながるような施策を展開していきたいと考えています。また、その中で、高齢の方々が力を発揮していく場を生み出すことは、生きがいにもつながり、ご意見にあるような、高齢者にとって住みやすいまちづくりが円滑に推進されていくものと考えられます。市としては、こうした考え方を踏まえ、住民のニーズに対応できる環境を整備していくなど、住民主導のまちづくりに市民の皆様とともに取り組んでいきたいと考えています。</p>

	<p>ことを提言している。</p> <p>桜が丘地区は、現在15,000人の人口があり、年齢の均衡がとれている上に、3,500区画の空き地がある。このような将来性のあるニュータウンは、全体で8,700区画という規模も考えると日本で唯一である。まさに、桜が丘地区は、赤磐市の財産であるとともに、岡山県の宝といえる。現在住んでいる人にとって住みやすいまちを実現して、それを情報発信することで、『人材誘致』を推進し、赤磐市独自の地域活性化を図っていききたい。(提言:P9まとめより)</p>	
P38	<p>熊山駅を集配送基地としたモーダルシフトは可能か。</p> <p>美作岡山道路が開通されて熊山IC付近に工業団地、流通センター建設をしてはどうだろうか。</p>	<p>市では、P40の将来目標においてグローバル社会に対応した産業基盤の整備を掲げています。その基本戦略である広域交通網を活かした流通拠点機能の強化により交通利便性の高い場所においては、流通を核とした産業集積化の推進を図ることとしています。現在、県内はもとより、京阪神方面や九州方面への広域的な輸送エリアを視野に入れ、山陽IC付近を中核流通拠点と位置づけ、流通関連企業の立地集約化を図るために必要となる具体的な計画づくりに取り組んでいます。</p> <p>また、モーダルシフトについては、貨物量の確保・トラックの積み替えや貨物列車の引込み線の拡大による広大な駅の敷地の確保など、関係者の積極的な取り組みが必要となります。熊山IC付近に工業団地や流通センター等の企業誘致と併せて、将来的な需要を見極めながら、検討していきたいと考えています。</p>

P40	<p>赤磐ブランドの確立には徹底した品質管理が必要 農産物のトレーサビリティなど流通経路を追跡できるシステムの導入はあるか。</p>	<p>現在、消費者の食の安全を確保するため、牛肉以外の野菜や食品に関しても、農薬、肥料等の生産履歴情報のガイドラインが示されています。しかしながら、農協等を通じて市場出荷されている作物に関しては取り組みがされているが、直売所等での販売に関しては、まだ取り組みは徹底されていないのが現状です。市としても、今後は、食の安全を確保するための、新たな取り組みが必要となると考えています。</p>
	<p>エンダイブが H12 から H17 の間で約3倍の生産高になっているので、多様化した食生活に対応できる商品づくり・開拓が必要ではないか。</p>	<p>現在、赤磐市においては、付加価値の高い農産物として、桃、ぶどう、黄ニラ、エンダイブ、なす、きゅうり等が生産されています。今後、消費者ニーズに応じた、地域の風土に適した農作物の生産振興を図っていきたいと考えています。</p>
	<p>赤磐の新規ブランドとしてB級グルメ、ご当地グルメ、岡山県のフルーツパフェのまちおこしとしての赤磐のパフェなど赤磐でしか味わえないものを開発・公募してほしい。</p> <p>海外で日本ブランドの果物は高値がつくと聞くが輸出の販路拡大はできないか。</p>	<p>市では、P40 の将来目標 においてグローバル社会に対応した産業基盤の整備を掲げています。その中で、流通拠点機能の強化ならびに情報発信による赤磐ブランドの知名度アップを基本戦略とし、P41「高付加価値商品の販路拡大」の内容を踏まえ、まずは、国内での需要を把握し、安定した販路を確立していきたいと考えています。また、ご意見にある輸出販路拡大についても、実現化を目指し検討していきたいと考えています。</p> <p>また、「赤磐でしか味わえないものを開発・公募してほしい。」という意見については、P40「地産地消活動の推進」の内容を踏まえ、新規ブランド商品を地元の飲食店で取り扱ってもらうことにより地場産品の消費を推進することを目的とし、検討していくよう考えています。</p>
P51	農地バンクシステムについて	農地バンクは、農業生産の基盤である農地の荒廃防止と有効利用を目

<p>・ 農地バンクシステムの対象は主に農業で生計を立てて行こうとする人に向けたものか。</p> <p>最近、農業後継者不足と農業希望者の仲介を起業した若者についての TV を見たが、その中で、農地所有者が、耕作放棄地はあるがよそ者を受け入れ難い傾向があった。</p> <p>赤磐市も耕作放棄地は増えていると聞くと、長期的に農地を有効利用するには農地所有者ばかりではなく受け入れ環境を整えることが必要だと思う。</p> <p>(たとえば、農業のノウハウを教える機関や計画的な農産物の生産指導。実験的に公的に買い上げた農地での受け入れ。など)これが大きくは次世代営農プログラムになるのではないか。</p>	<p>的として、情報収集を行うものです。農地法改正後、法人等も耕作が可能となりますので、多様な農業の担い手に対して、情報を提供できる体制を目指しています。</p> <p>また、今後、耕作放棄地や遊休農地を活用した市民農園、体験農園等を整備し、非農家(消費者)の方に、農業を体験することにより、食と農に関する意識を高めていただき、地域での地産地消の推進を目指していきたいと考えております。</p> <p>また、新規就農者や定年帰農者の就農体験のための研修ほ場の整備や農協、普及センター、各生産部会、地域集落等の関係機関が連携し、継続的な営農活動を行うため、生産技術の指導や受け入れの条件整備を推進していきたいと考えております。</p>
---	--